

月次改訂

2016 / 07

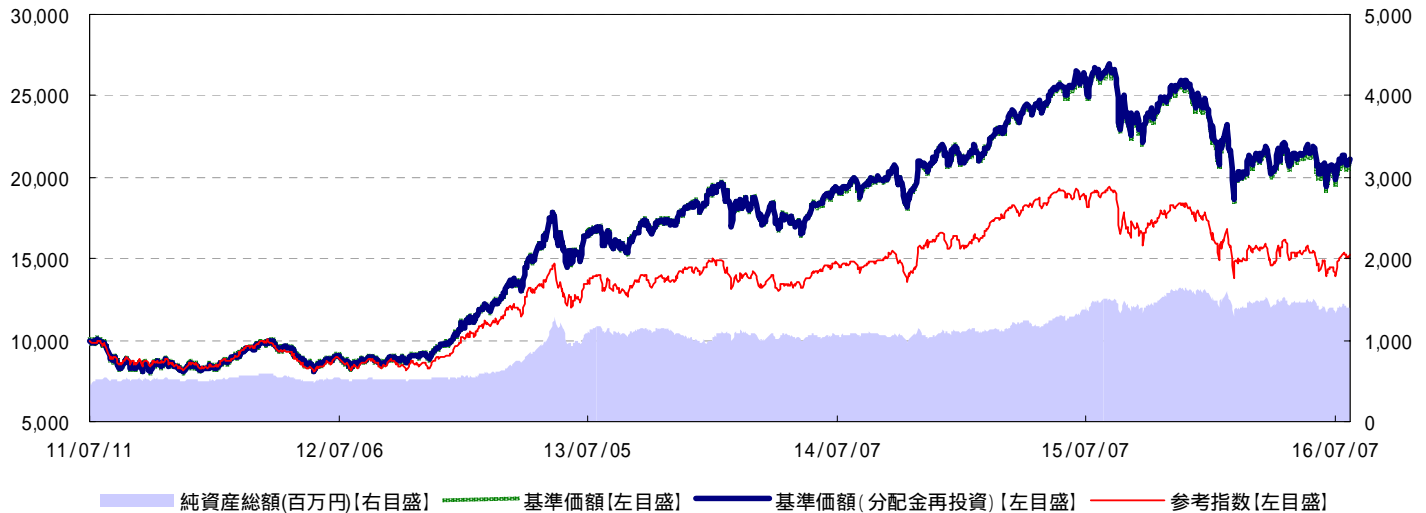
**ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】**

追加型投信/国内/株式

レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2016/07/29	前月末	前月末比
基準価額	20,807円	20,165円	+642円
純資産総額(百万円)	1,407	1,393	+15

	基準価額	日付
設定来高値	26,776円	2015/08/10
設定来安値	8,012円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.18%	-0.23%	-7.44%	-20.24%	33.26%	110.86%
参考指数	6.17%	-1.33%	-7.63%	-20.29%	16.88%	52.01%
差	-2.99%	1.10%	0.19%	0.05%	16.38%	58.85%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) [愛称:スマイル・ジャパン]

分配金実績(税引前)

決算日	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
	2016/06/06	2015/12/07	2015/06/05	2014/12/05	2014/06/05	2013/12/05	
分配金	100円	50円	100円	0円	50円	0円	300円

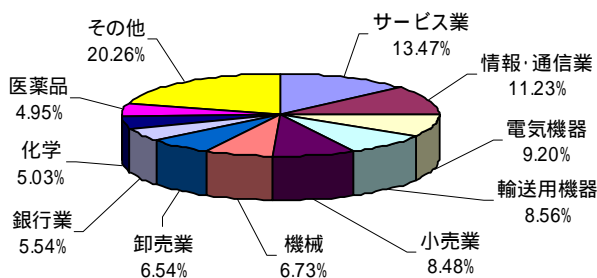
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2016/07/29	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.67%	98.55%	0.13%
内 現物	98.67%	98.55%	0.13%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.33%	1.45%	-0.13%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	5.46%
2	伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.59%
3	日本電信電話	東証一部	情報・通信業	3.48%
4	東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	2.32%
5	ベクトル	東証一部	サービス業	2.20%
6	JT	東証一部	食品	2.17%
7	GMOペイメントゲートウェイ	東証一部	情報・通信業	2.08%
8	ソニー	東証一部	電気機器	2.07%
9	いすゞ自動車	東証一部	輸送用機器	2.04%
10	セブテーニ・ホールディングス	JASDAQ	サービス業	2.04%
11	村田製作所	東証一部	電気機器	2.04%
12	ペプチドリーム	東証一部	医薬品	2.04%
13	ピーシーデポコーポレーション	東証一部	小売業	2.03%
14	ダイキン工業	東証一部	機械	1.99%
15	エン・ジャパン	JASDAQ	サービス業	1.96%
16	日立国際電気	東証一部	電気機器	1.94%
17	スタートトゥデイ	東証一部	小売業	1.92%
18	リログループ	東証一部	サービス業	1.91%
19	日本M&Aセンター	東証一部	サービス業	1.90%
20	アウトソーシング	東証一部	サービス業	1.77%
21	関電工	東証一部	建設業	1.76%
22	東レ	東証一部	繊維製品	1.75%
23	日産化学工業	東証一部	化学	1.75%
24	アイシン精機	東証一部	輸送用機器	1.70%
25	トヨタ紡織	東証一部	輸送用機器	1.67%
26	花王	東証一部	化学	1.67%
27	TIS	東証一部	情報・通信業	1.66%

(組入銘柄数: 54銘柄)

順位	銘柄	市場	業種	比率
28	積水ハウス	東証一部	建設業	1.65%
29	ダイフク	東証一部	機械	1.61%
30	アイスタイル	東証一部	情報・通信業	1.56%
31	関西バイント	東証一部	化学	1.55%
32	東京エレクトロン	東証一部	電気機器	1.54%
33	SMC	東証一部	機械	1.54%
34	富士重工業	東証一部	輸送用機器	1.53%
35	あいホールディングス	東証一部	卸売業	1.53%
36	ユニソホールディングス	東証一部	不動産業	1.52%
37	イーレックス	東証一部	電気・ガス業	1.51%
38	ディー・エヌ・エー	東証一部	サービス業	1.51%
39	ニコン	東証一部	精密機器	1.51%
40	日本製鋼所	東証一部	機械	1.50%
41	日産自動車	東証一部	輸送用機器	1.50%
42	セイコーエプソン	東証一部	電気機器	1.50%
43	ファミリーマート	東証一部	小売業	1.49%
44	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.49%
45	協和発酵キリン	東証一部	医薬品	1.48%
46	アスクル	東証一部	小売業	1.47%
47	日立金属	東証一部	鉄鋼	1.46%
48	クレディセゾン	東証一部	その他金融業	1.46%
49	ケーズホールディングス	東証一部	小売業	1.45%
50	タカラトミー	東証一部	その他製品	1.45%
51	亀田製菓	東証一部	食品	1.42%
52	小野薬品工業	東証一部	医薬品	1.37%
53	日本ライフライン	東証一部	卸売業	1.34%
54	じげん	マザーズ	情報・通信業	0.80%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

運用担当者コメント

市況動向

【米国の雇用統計の良好な結果や経済対策への期待などを背景に上昇】

7月の国内株式市況は、米国の雇用統計の良好な結果や安倍政権の経済対策への期待などを背景に上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は6.17%の上昇、日経平均株価は6.38%の上昇となりました。

7月の国内株式市況は、英国のEU(欧州連合)離脱決定をきっかけとして、英国の不動産ファンドで解約停止が行われたことや南欧の銀行の不良債権に対する懸念が再燃したことなどから上値の重い展開が始まりましたが、米国の雇用統計が市場予想を上回る結果となったことなどから投資家の過度なリスク回避姿勢が後退し、上昇に転じました。7月10日の参議院選挙で与党が勝利し、経済対策への期待が高まったことなどから国内株式市況はさらに上昇し、英国のEU離脱決定前の株価水準を回復しました。その後は日銀の金融政策決定会合を前に一進一退の展開となりました。金融政策決定会合では、マイナス金利の現状維持やETF(上場投資信託)買い入れ増額などが決定されました。外国為替市場では円が急伸したものの、マイナス金利幅の拡大が見送られたことにより金融機関の業績への懸念が後退したことやETF買い入れ増額によって株式市場が下支えされるとの見方から国内株式市況は上昇し、結果として前月末の水準を上回って取引を終えました。

運用状況

【7月の基準価額は3.18%の上昇】

(1) 今月の運用成果とその要因

7月の基準価額は3.18%の上昇となりました。参考指数であるTOPIXは6.17%上昇しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「イーレックス」などであり、マイナスに影響した銘柄は「小野薬品工業」「アウトソーシング」などです。設定来(2011年7月11日～2016年7月29日)では、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は110.86%の上昇となっています。同期間において参考指数であるTOPIXは52.01%上昇しています。

(2) 今月の売買動向

「アイスタイル」「日本ライフライン」など3銘柄を新規で組み入れ、「エムスリー」「朝日インテック」など5銘柄を全株売却しました。

今後の運用方針

【競争力のある優良割安株に厳選投資】

1. わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。

2. 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保持している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業
- ・株主還元積極的に企業

3. 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。

4. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券の集計によると、4～6月の東証一部上場企業による自己株式取得総額は前年同期比+76%と大きく増加しました。マイナス金利による運用難などを背景に、株主還元への経営者の積極的な姿勢が継続していることが確認できます。外部環境に目を向けると英国のEU離脱影響や中国経済の成長鈍化懸念などの不透明要因はあるものの、総還元利回り(自社株買い+配当金/時価総額)の面から見た日本株の割安感は強く、国内株式市況は底堅く推移するものと考えます。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
1	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	国内最大の金融グループ。傘下に銀行、信託、証券、カード、リースなど。中期経営計画(2015年度～2017年度)では、株主価値のさらなる向上のため、株主還元の一層の充実やEPS(1株当たり利益)の2014年度比15%以上の成長をめざす。
2	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活・情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
3	日本電信電話	日本最大の総合通信グループ。傘下にNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなど。中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」(2015年度～2017年度)では利益拡大と自己株式取得によるEPS400円以上の達成をめざす。
4	東京海上 ホールディングス	傘下に国内損保業界最大手の東京海上日動をはじめ、日新火災、東京海上日動あんしん生命などを有する。英国ロイズの主要メンバーであるキルン社や米損保フィラデルフィア社の買収など積極的なM&A(企業の合併・買収)により海外事業拡大を図る。
5	ベクトル	ソーシャルメディアなどネット媒体を得意とする独立系PR会社。企業のメディア露出・イベント・記者発表などを支援。上場子会社のPR TIMESでプレスリリース配信事業も展開。PR動画コンテンツリリースサービス「NewsTV」の売上貢献に期待。
6	JT	たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を柱として、グローバルでビジネスを展開する企業グループ。国内外での着実な値上げによるたばこ事業の安定的な収益拡大と今後の株主還元の拡大に期待。
7	GMO ペイメントゲートウェイ	EC(電子商取引)等を行う事業者とクレジットカード会社の間において、クレジットカード決済処理の代行を行う決済システムを提供。主力の決済代行事業の成長に加えて、「トランザクションレンディング」や「後払い」などの金融関連サービスの拡大に期待。
8	ソニー	AV機器大手。デバイス分野、ゲーム&ネットワークサービス分野、映画・音楽分野に重点。VR(バーチャル・リアリティ)や車載関連ビジネスを牽引役とした中長期的な利益成長に期待。中期経営計画(2015年度～2017年度)ではROE(自己資本利益率)10%以上、営業利益5,000億円以上を目標とする。
9	いすゞ自動車	世界各国でトラックを製造・販売するほか、タイを中心としたアセアン各国などでピックアップトラックの「D-MAX」を展開。2015年秋に改良された「D-MAX」に注目。従来よりも小型の1.9リットルターボエンジンを搭載したことで、燃費性能改善に加えてコストダウン効果も拡大。
10	セブテーニ ホールディングス	インターネット広告代理店大手、マンガコンテンツ事業なども手掛ける。主力のネットマーケティング事業はスマートフォン対応やソーシャルメディア対応に競争優位。インフィード広告(Webサイトやアプリのコンテンツとコンテンツの間に表示される体裁の広告)や動画広告の取扱い拡大に期待。
11	村田製作所	電子部品大手。主力のセラミックコンデンサは世界シェアトップ。中国や新興国におけるLTE(携帯電話のデータ通信を高速化した規格)化の進展やキャリアアグリゲーションの拡大など通信の高度化を背景としたSAWフィルターや通信モジュールの需要拡大に期待。
12	ペプチドリーム	低分子医薬・抗体医薬に次ぐ第3の創薬分野である特殊ペプチド医薬に特化した創薬ベンチャー。大手製薬メーカーとの創薬共同研究開発や独自の創薬開発プラットフォームシステムの貸与を行う。特殊ペプチドを用いた自社創薬にも期待。
13	ピーシーデポ コーポレーション	神奈川地盤のパソコン量販店。関東地方を中心に約100店舗の直営店を展開。修理や月額会員制保守サービスなどソリューションサービス売上の拡大に注力。2015年11月に公募増資などで約40億円を調達、サービスに重点を置いた新業態店の出店加速に期待。
14	ダイキン工業	エアコン世界最大手。業界トップクラスの省エネ性能製品と顧客に密着した強固な販売網を武器にグローバルで高いブランド力を有する。中間層の拡大しているインドネシア、ベトナムなどアジア地域を中心に世界各地での販売拡大に期待。
15	エン・ジャパン	インターネット求人広告大手。人材紹介も強化中。2016年3月期からの3ヵ年中期経営計画では、営業体制の強化とプロモーション強化などによる求人サイトの成長と求人サイトとのシナジーなどによる人材紹介の成長で、2015年3月期比93%増益の営業利益76億円を2018年3月期にめざす。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
16	日立国際電気	2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などのエコ・薄膜プロセス事業、無線通信システム・放送システムなどの映像・無線ネットワーク事業が二本柱。映像・無線ネットワークの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に注目。
17	スタートトゥデイ	日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」を運営。ファッションプラットフォーム「WEAR」や個人間のファッションアイテム売買プラットフォームの「ZOZOフリマ」なども展開。海外展開やプライベートブランド販売などの新規事業に注目。
18	リログループ	福利厚生サービス「RELO CLUB」の運営や企業の社宅管理サービスなど企業の人事総務分野のサポート業務を展開。2015年度は16期連続増収、7期連続最高益更新を達成。人材不足などを背景に日本企業の福利厚生関連ニーズは強く、今後も安定的な業績成長に期待。2016年7月1日に「リロ・ホールディング」から商号変更。
19	日本M&Aセンター	事業承継問題の深刻化から高成長が見込める中堅・中小企業向けに特化したM&A仲介企業。日本全国の会計事務所や地域金融機関などから情報が集まるM&A情報ネットワークが強み。コンサルタントの積極採用や情報ネットワークの拡充などによる持続的高成長に期待。
20	アウトソーシング	製造業の工場への人材派遣・請負が主力で、メーカーやIT企業への技術者派遣も手掛ける。製造業の業績回復に加え、期間工から派遣への切替ニーズの高まりによる製造業派遣の売上拡大に期待。
21	関電工	東京電力系で電気設備工事最大級。2016年2月に発表した成長戦略では、競争力の強化やコスト構造改革などで2018年度に営業利益270億円をめざす。健全な財務体質を持ち、今後の株主還元拡大に期待。
22	東レ	合成繊維メーカートップ、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料が主要事業。PAN系炭素繊維で世界トップシェア、航空機用途に強み。中期経営課題「プロジェクトAP-G 2016」(2014年度～2016年度)では、成長分野での事業拡大と競争力強化などで2016年度に営業利益1,800億円をめざす。
23	日産化学工業	基礎化学品から液晶・半導体材料、医薬品、農薬まで幅広く事業を展開。スマートフォンやテレビ向け液晶配向膜やペット用外部寄生虫薬の売上成長に注目。また、配当に加えて積極的な自己株式取得にも期待。
24	アイシン精機	トランスミッションやサスペンションなど幅広い商材を手掛けるトヨタ系列の大手自動車部品メーカー。中国でオートマチックトランスミッションの売上が拡大基調であるほか、ホンダや日産自動車といった系列外顧客からの売上も伸長中。
25	トヨタ紡織	国内最大の自動車内装部品メーカー。シート、ドアトリムなどの内装部品が主力。同業のアラコ、タカニチと2004年合併。従業員の定着化による北米事業の生産効率改善や赤字体質の欧州事業の再編による業績再成長に期待。
26	花王	トイレタリー国内首位、化粧品でも大手。今後の化粧品事業の収益改善に期待。「ソフィーナ」では銀座への新たな情報発信拠点の出店や新ブランド「SOFINA iP」の立ち上げなどでリブランディングに取り組んでいるほか、「カネボウ」では花王製品との販売機能の一体運営をさらに進める方針。
27	TIS	2008年4月にTISとインテックホールディングスの経営統合で設立、2016年7月に事業持株会社体制に移行した独立系システムインテグレーター大手。不採算案件抑制による損失の縮小や強みであるクレジットカード向け・産業向けシステム開発の売上拡大に期待。
28	積水ハウス	住宅メーカー国内最大手。国内の中高級価格帯住宅の請負が主力であるが、近年はオーストラリア、中国、アメリカなど海外での不動産開発にも注力(国際事業)。国際事業の伸長による今後の業績成長に期待。
29	ダイフク	保管・搬送システム世界首位級。物流システムに関するコンサルティング、エンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービスなどを展開。生産・流通向け、自動車生産ライン向け、半導体・液晶生産ライン向けが主力。EC市場の拡大による国内での大型物流施設の需要増加に注目。
30	アイスタイル	20～30代女性向け化粧品の口コミサイト「@cosme(アットコスメ)」を運営。さらに「@cosme」のブランド力を活かした化粧品専門店「@cosme store(アットコスメストア)」の運営や海外向けEC・卸売り事業にも取り組む。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
 また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】
ファンドの目的・特色
ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式が実質的な主要投資対象です。
- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・競争力のある優良企業 の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。
- ・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

< 分配方針 >

- ・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 主な投資制限 >

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資リスク
基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用	三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】
投資リスク
その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 くわしくは販売会社にお問合わせください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】
手続・手数料等
**ファンドの費用・税金
・ファンドの費用**
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.08%(税抜 年率1%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

本資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。/ 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

<お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**
受付時間 / 9:00 ~ 17:00(土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muftg.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				